

野村ファンドラップ外国債券 Aコース

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第176期(決算日2021年8月20日) 第177期(決算日2021年9月21日) 第178期(決算日2021年10月20日)
第179期(決算日2021年11月22日) 第180期(決算日2021年12月20日) 第181期(決算日2022年1月20日)

作成対象期間(2021年7月21日～2022年1月20日)

第181期末(2022年1月20日)	
基準価額	10,064円
純資産総額	46,287百万円
第176期～第181期	
騰落率	△ 3.2%
分配金(税込み)合計	190円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界の債券(主として、世界の高利回り社債(ハイ・イールド債)、新興国の公社債(エマージング・マーケット債)、企業向け貸付債権(バンクローン)等、および投資適格格付が付与されているもしくは同等の信用度を有すると判断される世界の公社債)に実質的に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

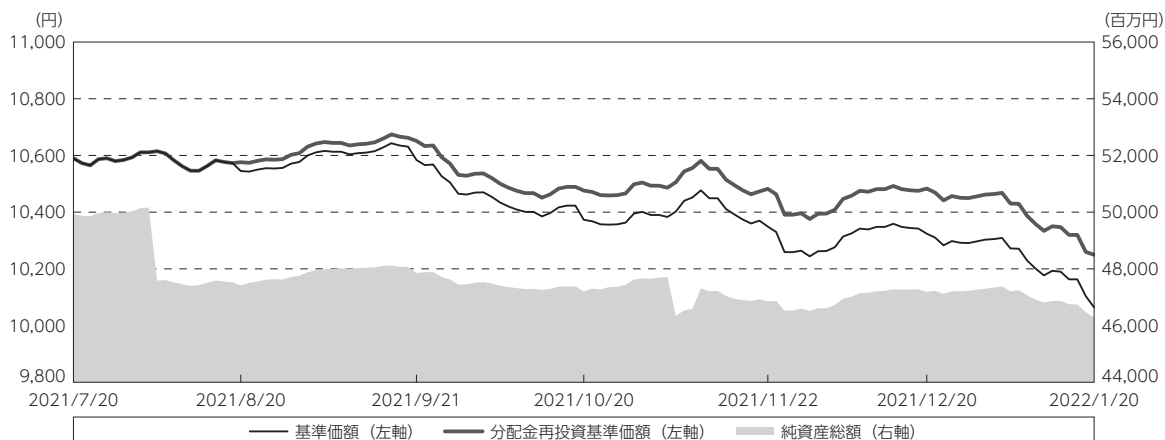


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年7月21日～2022年1月20日)



第176期首：10,590円

第181期末：10,064円 (既払分配金(税込み)：190円)

騰落率：△ 3.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首10,590円から当作成期末10,064円となりました。

当作成期中は、1万口当たり合計190円の分配金をお支払いしました。

(下落要因)

原油高などによるインフレ懸念の高まりを背景にFRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が高まり国債利回りが上昇したことで、主に新興国債、投資適格社債などが値下がりのこと。

・指定投資信託証券の騰落率（分配金込み）

指定投資信託証券名	第176期～第181期
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－投資適格社債FC	-3.5%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFC	0.5%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FC	-6.1%

※騰落率は、当ファンドにおける指定投資信託証券の評価時点に合わせて計算（分配金を再投資して算出）を行なっております。

※当作成期間中に、追加/除外となった指定投資信託証券（投資対象ファンド）については、掲載いたしていません。

※当ファンドで投資をしていない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

1万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年1月20日)

項 目	第176期～第181期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 16	% 0.150	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.122)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(2)	(0.017)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.151	
作成期間の平均基準価額は、10,428円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

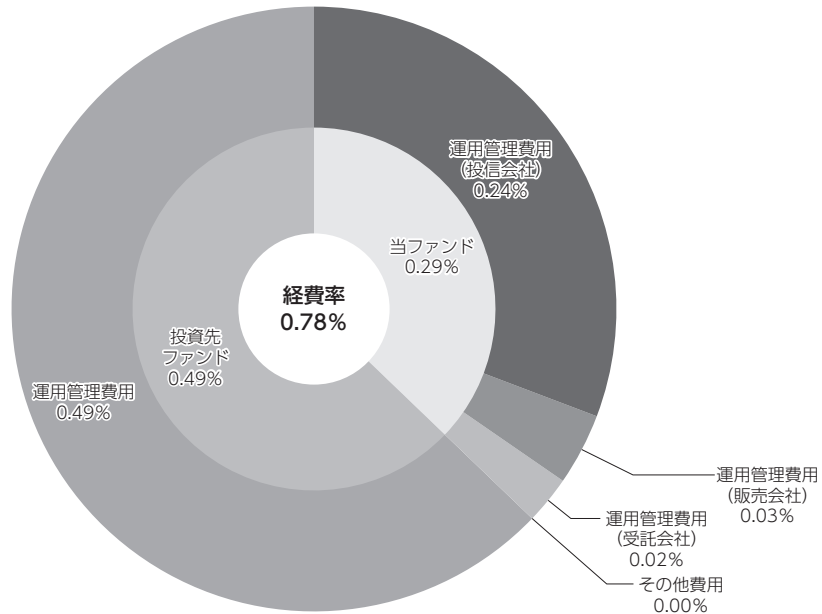
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.78%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	0.78
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

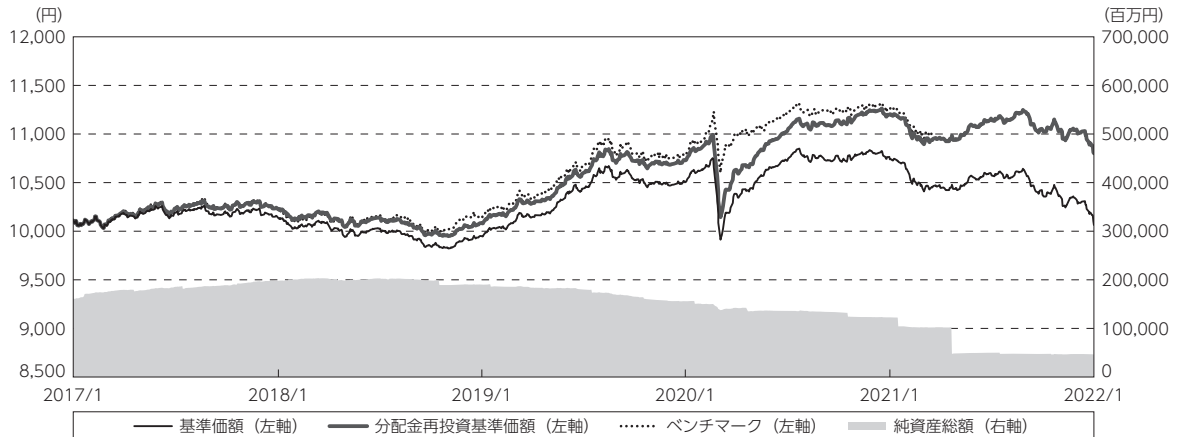
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月20日～2022年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ヘッジベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2017年1月20日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。なお、約款変更によりベンチマークが撤廃となりましたので、2021年4月9日以降のベンチマークは掲載しておりません。

	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日
基準価額 (円)	10,112	10,135	9,949	10,506	10,739	10,064
期間分配金合計(税込み) (円)	—	91	44	80	224	300
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	1.1	△ 1.4	6.4	4.4	△ 3.6
ベンチマーク騰落率(%)	—	1.0	△ 0.6	6.3	4.3	—
純資産総額 (百万円)	161,144	197,927	190,000	155,848	122,557	46,287

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 2021年4月9日の約款変更によりベンチマークが撤廃されましたので、2022年1月20日のベンチマーク騰落率は掲載しておりません。

ベンチマーク (=「ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス (円ヘッジベース)」) は、ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックスを当社が独自に為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。
算出にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行なっているため、ブルームバーグが公表する数値とは異なります。

*「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、野村ファンドラップ外国債券 A コースを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、野村ファンドラップ外国債券 A コースに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

*名称変更しております(旧名称はブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合(日本円除く)インデックス)。
(出所)ブルームバーグ

投資環境

(2021年7月21日～2022年1月20日)

<債券市場>

原油高などによるインフレ懸念の高まりを背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測が高まり国債利回りが上昇したことで、当作成期間で、新興国国債、投資適格社債は軟調な展開となりました。一方、相対的に高い利率を背景に米国ハイ・イールド債は上昇となりました。

(注) 上記の環境の説明は、金利収入を含めた各債券市場全体の収益に基づくものです。

<為替市場>

為替レートは対顧客電信売買相場仲値を用いて算出しています。また対象期間は、原則として投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測の高まりにより、当作成期間で、米ドルは円に対して上昇（円安）となりました。

ただし、Aコースは為替リスクをヘッジ（回避）する投資信託証券を組み入れているため、上記の為替市場の変動の影響をほとんど受けておりません。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月21日～2022年1月20日)

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当作成期間において投資対象ファンドの見直しは行ないませんでした。

・債券種別配分

各債券種別への実質的な投資比率については、市場環境に応じて、定期的に債券種別間で投資信託証券の配分を調整しました。

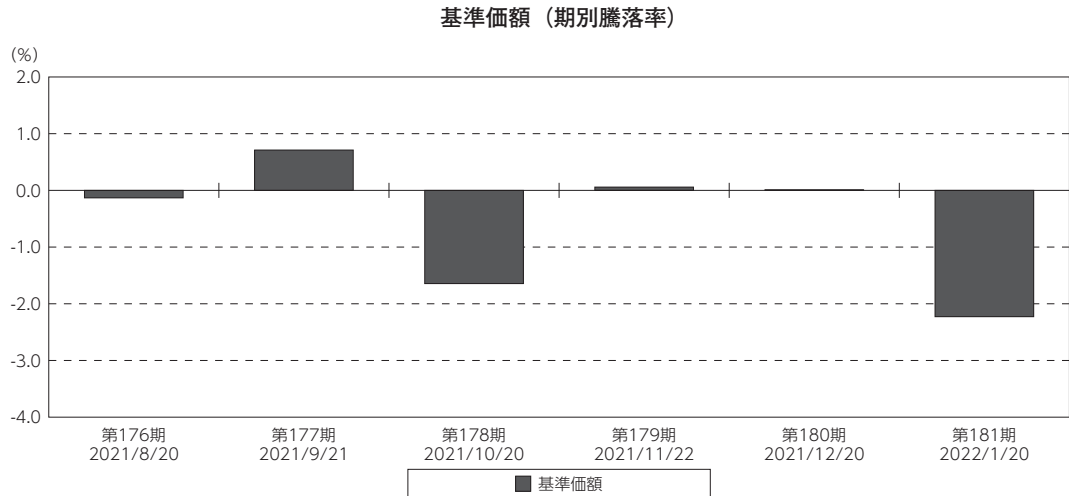
・各投資対象ファンドの投資比率の推移

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FC」の組入比率を引き下げ、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－投資適格社債FC」などの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月21日～2022年1月20日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
 グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年7月21日～2022年1月20日)

収益分配金については、経費控除後の配当等収益等を中心に基準価額水準を勘案して決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
	2021年7月21日～ 2021年8月20日	2021年8月21日～ 2021年9月21日	2021年9月22日～ 2021年10月20日	2021年10月21日～ 2021年11月22日	2021年11月23日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年1月20日
当期分配金	31	36	37	30	26	30
(対基準価額比率)	0.293%	0.339%	0.355%	0.289%	0.251%	0.297%
当期の収益	27	30	27	28	26	27
当期の収益以外	3	5	9	1	—	2
翌期繰越分配対象額	2,356	2,351	2,342	2,341	2,345	2,342

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、高水準のインカムゲインの獲得とともに、トータルでの運用成果を追求してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつ市場環境に応じて、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

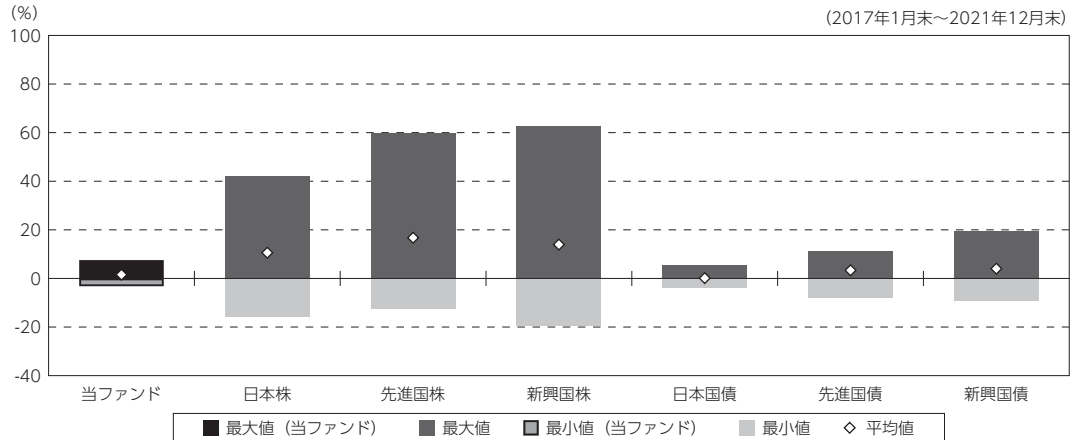
商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界の債券（主として、世界の高利回り社債（ハイ・イールド債）、新興国の公社債（エマージング・マーケット債）、企業向け貸付債権（バンクローン）等、および投資適格格付が付与されているもしくは同等の信用度を有すると判断される世界の公社債）に実質的に投資する投資信託証券に投資し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。 投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジ（新興国通貨等に対する先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうことを基本とするもの、または実質的な外貨建資産の通貨配分の如何に関わらず、原則として当該投資信託または当該投資信託が組み入れるマザーファンドのベンチマークの通貨配分をベースに対円での為替ヘッジ（新興国通貨等に対する先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行なうことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	世界の債券（主として、世界の高利回り社債（ハイ・イールド債）、新興国の公社債（エマージング・マーケット債）、企業向け貸付債権（バンクローン）等、および投資適格格付が付与されているもしくは同等の信用度を有すると判断される世界の公社債）に実質的に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 3.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	1.6	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

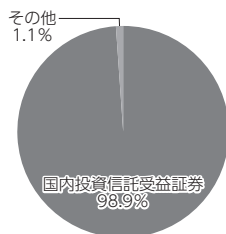
組入資産の内容

(2022年1月20日現在)

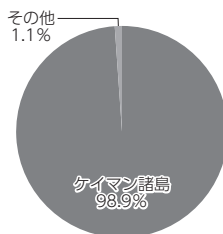
○組入上位ファンド

銘柄名	第181期末
	%
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－投資適格社債FC	39.7
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFC	30.0
ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FC	29.2
組入銘柄数	3銘柄

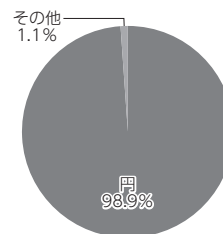
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末
	2021年8月20日	2021年9月21日	2021年10月20日	2021年11月22日	2021年12月20日	2022年1月20日
純資産総額	47,412,096,028円	47,855,077,173円	47,203,203,404円	46,852,770,132円	47,189,922,775円	46,287,298,451円
受益権総口数	44,961,542,071口	45,213,603,502口	45,507,782,737口	45,270,924,331口	45,710,118,420口	45,990,751,945口
1万口当たり基準価額	10,545円	10,584円	10,373円	10,349円	10,324円	10,064円

(注) 当作成期間中（第176期～第181期）における追加設定元本額は5,481,840,267円、同解約元本額は6,642,589,502円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅣ－投資適格社債FC

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－米国ハイ・イールド・ボンドFC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2020年2月1日～2021年1月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月1日～2021年1月31日)

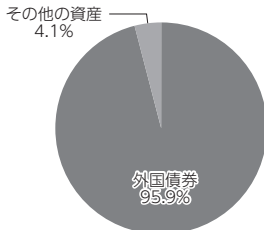
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

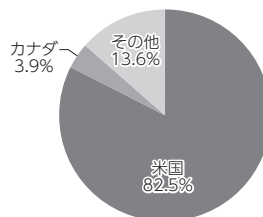
(2021年1月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	UBER TECHNOLO 7.5000% 15/09/27 144A	資本財・サービス	米ドル	米国	1.2
2	CCO HOLDINGS 4.7500% 01/03/30 144A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.8
3	FIRST QUANTUM MIN 7.5% 01/04/25 144	素材	米ドル	ザンビア	0.7
4	CCO HOLDINGS 4.5000% 15/08/30 144A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.7
5	DISH NETWO CV 3.3750% 15/08/26 144A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.7
6	TEVA PHARMACEUTICALS 3.15% 01/10/26	ヘルスケア	米ドル	イスラエル	0.7
7	IHEART COMM INC 8.3750% 01/05/27	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.7
8	CSC HOLDINGS 5.7500% 15/01/30 144A	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	0.7
9	HESS MIDSTREA 5.6250% 15/02/26 144A	エネルギー	米ドル	米国	0.6
10	FORD MOTOR CRED 3.0870% 09/01/23	一般消費財・サービス	米ドル	米国	0.5
	組入銘柄数		1,068銘柄		

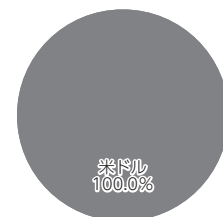
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 組入外貨建資産について、原則として為替取引により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅡ－新興国債券FC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2020年3月1日～2021年2月28日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月1日～2021年2月28日)

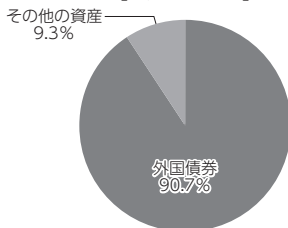
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

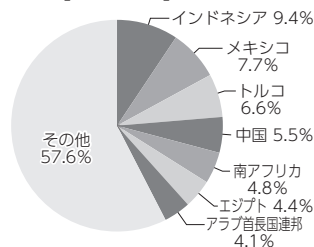
(2021年2月28日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	HUANENG HK CAP FRN 30/04/69	社債	米ドル	中国	3.0
2	INDONESIA (REP) 4.1000% 24/04/28	国債	米ドル	インドネシア	2.6
3	RUSSIA-EUROBO 5.1000% 28/03/35 REGS	国債	米ドル	ロシア	1.9
4	INDONESIA (RE 4.3500% 08/01/27 REGS	国債	米ドル	インドネシア	1.7
5	CHILE 2.5500% 27/01/32	国債	米ドル	チリ	1.7
6	SAUDI INT BON 4.6250% 04/10/47 REGS	国債	米ドル	サウジアラビア	1.5
7	PETROLEOS MEXICA 7.6900% 23/01/50	準ソブリン	米ドル	メキシコ	1.4
8	PHILIPPINES(REP) 6.3750% 23/10/34	国債	米ドル	フィリピン	1.4
9	QATAR STATE 0 4.8170% 14/03/49 REGS	国債	米ドル	カタール	1.3
10	COLOMBIA REP OF 3.0000% 30/01/30	国債	米ドル	コロンビア	1.2
	組入銘柄数		173銘柄		

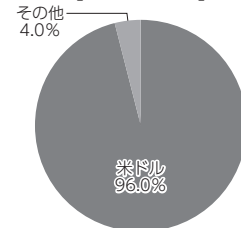
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 組入外貨建資産について、原則として為替取引により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)